

# 2016・2017 年度 設備投資計画調査結果 (2017 年 3 月調査)

—2017 年度計画は好調な県経済を反映し、①全産業で大幅増、②計画修正率も大幅な上方修正、③計画保有率も続伸、企業の設備投資意欲は高水準を維持—

## 2017 年度計画のポイント

1. 2017 年度計画は、2016 年度実績見込と比較して、製造業で減少 (7.0%減) に転じるものの、非製造業では大幅に増加 (38.7%増) することから、全産業でも増加 (34.6%増、除く電力・ガス 40.2%増) となる
2. 製造業は、減少に転じる (2016 年度 49.0%増→2017 年度 7.0%減)  
～食料品、窯業・土石で増加するも、鉄鋼で更新投資の完了、その他製造で能力拡充投資、印刷で更新投資が完了したことによる反動で減少～
3. 非製造業は、大幅増加 (2016 年度 5.5%増→2017 年度 38.7%増)  
～運輸で航空機・船舶の更新投資や空港施設の能力拡充投資、卸・小売で物流拠点建設等の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資等により増加～
4. 設備投資計画修正動向は上方修正 (2016 年度△9.8%減→2017 年度 19.3%増)  
～前回調査 (2016 年 9 月) に対し、製造業で 0.3%減の下方修正となるも、非製造業で 20.8%増の上方修正となり、全産業で 19.3%増の上方修正～
5. 良好な設備投資環境を背景に、設備投資計画保有率も 1998 年度以来の 6 割超となり、設備投資意欲は引き続き高い水準を維持



沖縄振興開発金融公庫 企画調査部  
[調査内容についてのお問い合わせ先]  
企画調査部 調査課 (担当: 平良)  
沖縄県那覇市おもろまち 1-2-26  
電話: 098-941-1725  
FAX: 098-941-1920

## I. 調査要領

### 1. 調査の目的

この調査は毎年3月及び9月の2回にわたり実施しているもので、県内における主要企業の設備投資の基本的動向を把握することを目的とする。

### 2. 調査時点

2017年3月1日現在

### 3. 調査対象

この調査は、県内の主要企業について原則として従業員50人以上の企業（第3セクターを含む。但し、金融保険業、医療業等を除く）を対象としている。

### 4. 調査方法

調査対象企業へ調査票を郵送し、各社自記入する方法。（必要に応じ電話聞き取りなどにより補足）

### 5. 調査事項

主な調査事項は次のとおりである。

- (1) 設備投資の2016年度実績見込、2017年度計画
- (2) 上記各年度の設備別明細
- (3) 上記各年度の設備投資動機
- (4) 上記各年度の設備投資の資金調達計画
- (5) 2017年度の設備投資実施方針と設備投資環境

### 6. 設備投資の範囲

この調査における設備投資とは自社の有形固定資産に対する県内投資であって、建物、構築物、機械装置、船舶・航空機、車両運搬具、工具器具備品並びに土地の購入・改良または造成（但し、不動産業における分譲用を除く）に対する投資をいう。

なお、新規投資額は工事ベースの金額で、原則として建設仮勘定も含む有形固定資産の新規計上額（売却、滅失、減価償却を控除せず）で調査している。

### 7. 回答状況

		全産業	製造業	非製造業
A	調査対象企業数	258社	69社	189社
B	回答企業数	235社	60社	175社
B/A	回答率	91.0%	86.9%	92.5%

### 8. 集計上の産業分類

業種別の集計は、兼業部門を分離せず、当該企業の主たる業種に一括して計上する主業基準分類で行っている。

## 9. 調査時点と調査対象年度

本調査は3月・9月の年2回調査を実施しており、各年度について計画から実績に至るまで合計5回の調査を行うため、修正の割合などにより企業の景気の見方を細かく反映させることができる仕組みとなっている。

	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
2015年/9月調査	実績	修正計画	翌年度計画		
2016年/3月調査		実績見込	当初計画		
2016年/9月調査		実績	修正計画	翌年度計画	
<b>2017年/3月調査</b>			<b>実績見込</b>	<b>当初計画</b>	
2017年/9月調査			実績	修正計画	翌年度計画

## Ⅱ. 調査要旨

1. 2017年度の県内主要企業の設備投資計画は、2016年度実績見込と比較して、製造業で7.0%減に転じたものの、ウエイトの大きい非製造業では38.7%増となることから、全産業でも34.6%増（除く電力・ガス40.2%増）となる。

製造業では、食料品で工場建設等の合理化・省力化・省エネ対策投資、窯業・土石で出荷用施設工事等で増加するも、鉄鋼で製造設備更新投資の完了、その他製造で倉庫建設の完了等、印刷で機械設備更新投資の完了で減少することにより、全体では7.0%減となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル客室の改装工事等の完了により減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の増改築工事等の能力拡充投資、卸・小売で物流拠点移転の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資等、サービスで機械設備の能力拡充投資及び公園整備工事等の合理化・省力化・省エネ対策投資が増加することにより38.7%増となる。

2. 前回調査（2016年9月）に対する修正動向は、製造業で0.3%減、非製造業で20.8%増となり、全産業では19.3%増の上方修正となる。

3. 設備投資の動機を金額構成比で見ると、製造業では、「更新投資」（16年度見込51.5%→17年度計画49.9%）及び「能力拡充投資」（同12.1%→同4.2%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策」（同26.6%→同36.0%）及び「新分野投資」（同7.2%→同7.8%）は上昇する。

非製造業では、「更新投資」（同48.3%→46.0%）及び「能力拡充投資」（同33.0%→同32.5%）が低下し、「新分野投資」（同13.3%→同15.3%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同3.1%→同3.9%）は上昇する。

4. 設備投資環境について各種D.I.で見ると、「売上・受注見通しD.I.」（16/03調査+22.7%p→17/03調査+22.6%p）及び「収益見通しD.I.」（同+23.1%p→同+23.4%p）ともに「増加超幅」は、ほぼ横ばいで推移している。

「現有設備D.I.」（同△3.3%p→同△4.7%p）は、5年連続で「不安」超となり、同超幅はやや拡大している。

「設備投資実施方針D.I.」（同+40.5%p→同+32.8%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、4年連続で拡大していた同超幅は縮小するものの、高い水準で推移している。

「設備リースD.I.」（同+36.4%p→同+25.1%p）は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅が縮小している。

「金融機関の貸出態度D.I.」（同+13.2%p→同+11.9%p）は、4年連続で「ゆるい」超となった。

また、2017年度当初計画の設備投資計画保有率（全産業ベース）は、61.3%と6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している。

### Ⅲ. 調査結果

#### 1. 設備投資概況

2016年度の設備投資実績見込（以下、工事ベース。増減率は対前年度比）は、全産業では8.3%増（製造業で49.0%増、非製造業で5.5%増）となる。

2017年度の設備投資計画は、全産業では34.6%増（製造業で7.0%減、非製造業では38.7%増）となる（図表1、2参照）。

##### (1) 2016年度設備投資実績見込

2016年度の設備投資実績見込は、製造業で49.0%増、非製造業で5.5%増（除く電力・ガス3.7%増）となることから、全産業では8.3%増（除く電力・ガス7.3%増）と2年連続の増加となる。（図表1、2参照）。

なお、前回調査時点（2016年9月）に対する修正動向をみると、製造業で9.1%減の下方修正、非製造業でも9.9%減（除く電力・ガス8.5%減）の下方修正となり、全産業でも9.8%減（除く電力・ガス8.6%減）の下方修正となる（図表3参照）。

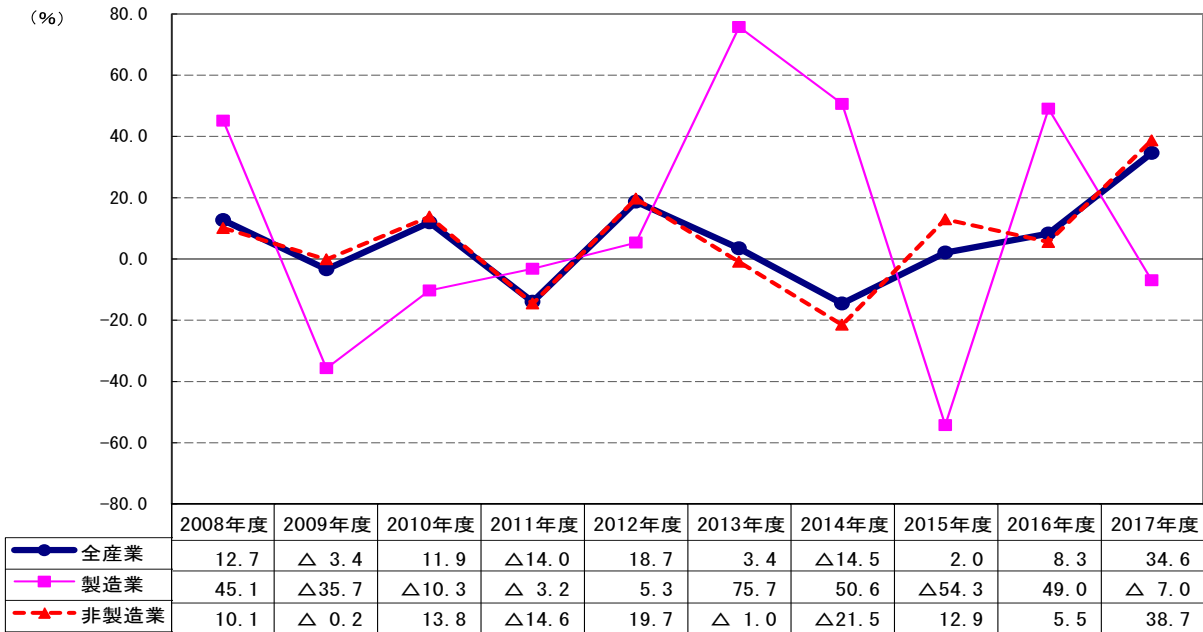
##### (2) 2017年度設備投資計画

2017年度の設備投資計画は、製造業で7.0%減に転じたものの、ウエイトの大きい非製造業では38.7%増（除く電力・ガス46.2%増）となることから、全産業でも34.6%増（除く電力・ガス40.2%増）となる。

製造業では、食料品で工場建設等の合理化・省力化・省エネ対策投資、窯業・土石で出荷用施設工事等で増加するも、鉄鋼で製造設備更新投資の完了、その他製造で倉庫建設の完了等、印刷で機械設備更新投資の完了で減少することにより、全体では7.0%減となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル客室の改装工事等の完了により減少するものの、運輸で航空機及び船舶の更新投資や空港施設の増改築工事等の能力拡充投資、卸・小売で物流拠点移転の能力拡充投資、電力・ガスで更新投資等、サービスで機械設備の能力拡充投資及び公園整備工事等の合理化・省力化・省エネ対策投資が増加することにより38.7%増となる（図表1,2参照）。

図表 1 設備投資額の伸び率の推移



注) 2008~2015年度は実績、2016年度は実績見込み(共通回答企業226社ベース)、2017年度は当初計画(共通回答企業235社ベース)。

図表 2 2016・2017 年度 業種別設備投資動向

(単位: 百万円、%)

	設 備 投 資 額				増減率		増減寄与率 <sup>注1)</sup>	
	共通回答企業226社		今次回答企業235社		B/A	C/B'	16年/ 15年	17年/ 16年
	2015年度 実績 A	2016年度 実績見込 B	2016年度 実績見込 B'	2017年度 計画 C				
全産業 (除く電力・ガス)	101,212 (82,135)	109,612 (88,098)	110,088 (88,574)	148,172 (124,220)	8.3 (7.3)	34.6 (40.2)	100.0 (71.0)	100.0 (93.6)
製造業	6,463	9,631	9,868	9,180	49.0	△7.0	37.7	△1.8
食料品	3,738	3,130	3,367	4,512	△16.3	34.0	△7.2	3.0
印刷	233	198	198	4	△15.2	△98.0	△0.4	△0.5
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	888	2,648	2,648	3,449	198.2	30.2	21.0	2.1
鉄鋼	1,040	2,746	2,746	800	164.0	△70.9	20.3	△5.1
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	234	785	785	299	235.5	△61.9	6.6	△1.3
非製造業 (除く電力・ガス)	94,749 (75,672)	99,981 (78,467)	100,220 (78,706)	138,992 (115,040)	5.5 (3.7)	38.7 (46.2)	62.3 (33.3)	101.8 (95.4)
建設	2,267	1,938	1,938	3,642	△14.5	87.9	△3.9	4.5
卸・小売	16,485	16,321	16,321	22,933	△1.0	40.5	△2.0	17.4
不動産	212	145	145	1,900	△31.6	1,210.3	△0.8	4.6
運輸	19,519	26,976	27,095	51,877	38.2	91.5	88.8	65.1
電力・ガス	19,077	21,514	21,514	23,952	12.8	11.3	29.0	6.4
情報通信	7,812	8,143	8,143	8,453	4.2	3.8	3.9	0.8
サービス	24,895	21,836	21,836	23,871	△12.3	9.3	△36.4	5.3
飲食店・宿泊	4,482	3,108	3,228	2,364	△30.7	△26.8	△16.4	△2.3

注1) 増減寄与率 = (各業種の増減額 ÷ 全産業の増減額の絶対値) × 100

注2) ×は秘匿数字：回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注3) 2015年度実績・2016年度実績見込における共通回答企業(226社)とは、今次調査(17年3月)で回答が得られた235社のうち、前回調査(16年9月)において2015年度実績も回答済の企業である。

### (3) 2017 年度設備投資計画修正動向

前回調査(2016年9月)に対する修正動向をみると、製造業で0.3%減の下方修正となるものの、非製造業で20.8%増の上方修正(除く電力・ガス30.9%増)となり、全産業では19.3%増(除く電力・ガス27.6%増)の上方修正となる。

製造業では、その他製造で機械設備の更新投資により増加するものの、窯業・土石で機械設備計画の変更、食料品で建物建設計画の繰り延べにより0.3%減の下方修正となる。

非製造業では、飲食店・宿泊でホテル建設計画の繰り延べで減少となるものの、卸・小売で物流拠点移転計画の確定、運輸で航空機更新投資や空港施設の増改築工事の計画確定、情報通信で自社ビル建設や機械設備の更新投資計画の確定、サービスの焼却炉改修の能力拡充投資及び公園整備工事の増加により20.8%増の上方修正となる(図表3参照)。

図表3 前回調査(2016年09月)との比較/共通回答企業164社ベース

(単位:百万円、%)

	2016年度				2017年度			
	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)	設備投資額		修正率 注1) B/A	修正寄与率 注2)
	前回 (計画)A	今回 (実績見込)B			前回 (計画)A	今回 (計画)B		
全産業	61,598	55,545	△9.8	△100.0	67,598	80,669	19.3	100.0
(除く電力・ガス)	(37,235)	(34,031)	(△8.6)	(△52.9)	(44,439)	(56,717)	(27.6)	(93.9)
製造業	6,616	6,011	△9.1	△10.0	4,599	4,585	△0.3	△0.1
食料品	2,229	1,960	△12.1	△4.4	3,311	3,256	△1.7	△0.4
印刷	188	198	5.2	0.2	4	4	0.0	0.0
化学	x	x	x	x	x	x	x	x
石油	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業・土石	739	739	0.0	0.0	200	110	△45.0	△0.7
鉄鋼	x	x	x	x	x	x	x	x
非鉄金属	x	x	x	x	x	x	x	x
金属	x	x	x	x	x	x	x	x
その他製造	457	403	△11.8	△0.9	150	299	99.3	1.1
非製造業	54,982	49,534	△9.9	△90.0	62,999	76,084	20.8	100.1
(除く電力・ガス)	(30,619)	(28,020)	(△8.5)	(△42.9)	(39,840)	(52,132)	(30.9)	(94.0)
建設	1,575	1,902	20.8	5.4	4,205	3,631	△13.7	△4.4
卸・小売	7,466	6,897	△7.6	△9.4	5,592	12,485	123.3	52.7
不動産	523	101	△80.7	△7.0	1,069	1,824	70.6	5.8
運輸	15,186	13,603	△10.4	△26.2	22,446	26,951	20.1	34.5
電力・ガス	24,363	21,514	△11.7	△47.1	23,159	23,952	3.4	6.1
情報通信	634	1,874	195.6	20.5	96	1,431	1,390.6	10.2
サービス	4,419	3,055	△30.9	△22.5	4,152	5,189	25.0	7.9
飲食店・宿泊	816	588	△27.9	△3.8	2,280	621	△72.8	△12.7

注1) 修正率(%) = [今回調査(2017/3) ÷ 前回調査(2016/9) - 1] × 100

注2) 修正寄与率(%) = (各業種の修正額 ÷ 全産業の修正額の絶対値) × 100

注3) xは秘匿数字: 回答企業が2社以下の場合、統計調査の秘密保持の為、電力・ガスを除き原則として数値を秘匿。

注4) 共通回答企業(164社)とは、前回調査(16年9月)の16年度修正計画及び17年度翌年度計画、今回調査(17年3月)の16年度実績見込及び17年度当初計画に共通回答があった企業である。

## 2. 設備投資動機

全産業の設備投資の動機を金額構成比で見ると、「更新投資」（16年度見込 48.6%→17年度計画 46.2%）が低下し、「新分野投資」（同 12.6%→同 14.8%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 5.7%→同 6.3%）は上昇する。

製造業では、「更新投資」（同 51.5%→同 49.9%）及び「能力拡充投資」（同 12.1%→同 4.2%）が低下し、「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 26.6%→同 36.0%）及び「新分野投資」（同 7.2%→同 7.8%）は上昇する。

非製造業では、「更新投資」（同 48.3%→同 46.0%）及び「能力拡充投資」（同 33.0%→同 32.5%）が低下し、「新分野投資」（同 13.3%→同 15.3%）及び「合理化・省力化・省エネ対策投資」（同 3.1%→同 3.9%）は上昇する。

図表4 投資動機別構成比（2016・2017年度比較）

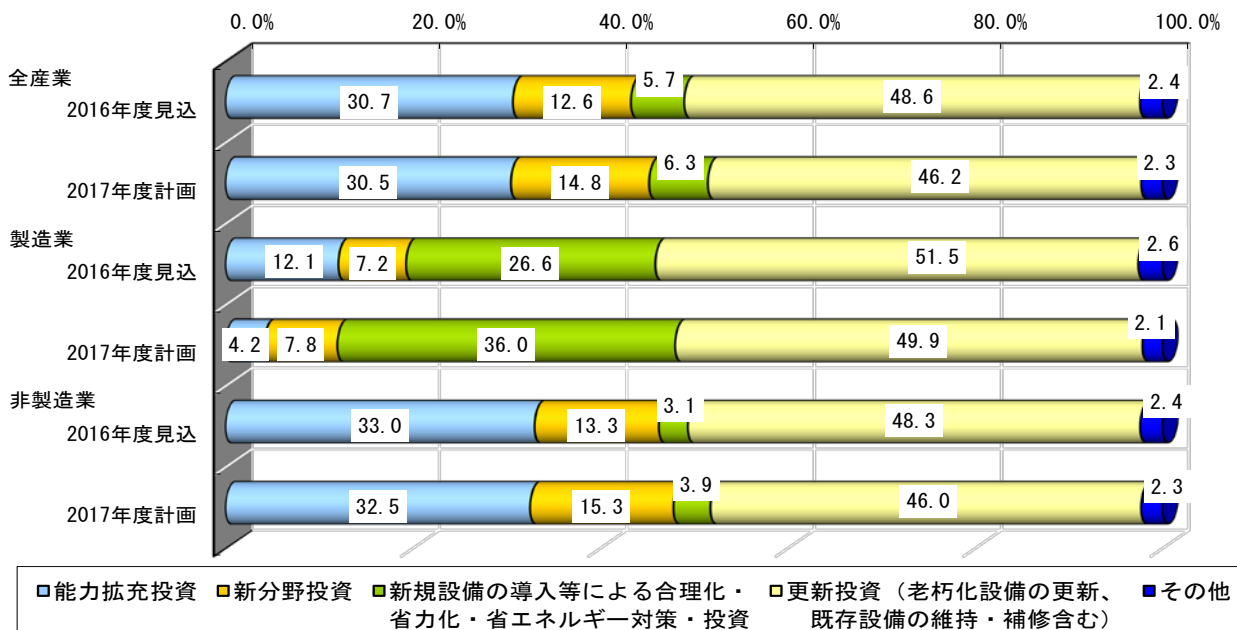
(単位:%)

	全産業		製造業		非製造業	
	2016年度見込	2017年度計画	2016年度見込	2017年度計画	2016年度見込	2017年度計画
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
能力拡充投資	30.7	30.5	12.1	4.2	33.0	32.5
新分野投資	12.6	14.8	7.2	7.8	13.3	15.3
新製品の生産設備・新店舗の設置等による能力拡充	12.1	13.2	5.2	4.1	13.0	13.9
異業種への進出、事業転換、兼業部門の強化	0.5	1.6	2.0	3.7	0.3	1.4
新規設備の導入等による合理化・省力化・省エネルギー対策・投資	5.7	6.3	26.6	36.0	3.1	3.9
更新投資（老朽化設備の更新、既存設備の維持・補修含む）	48.6	46.2	51.5	49.9	48.3	46.0
その他	2.4	2.3	2.6	2.1	2.4	2.3
研究開発	0.0	0.0	0.2	0.3	0.0	0.0
公害防止、安全対策、福利厚生等	2.4	2.2	2.3	1.8	2.4	2.3

注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表5 設備投資の動機別構成比（2016・2017年度比較）



注1) 分類が困難なリース業を除く。

注2) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。



### 3. 設備投資資金調達計画

全産業の設備投資資金調達計画（以下、支払いベース）をみると、「内部資金」（16年度見込 34.2%→17年度計画 25.3%）及び「外部資金」（同 56.6%→同 51.9%）の割合が低下し、「その他・未定」（同 9.2%→同 22.8%）の割合が上昇する。なお「外部資金」のうち、「民間金融」（同 28.2%→同 25.9%）の割合が低下し、「政府系金融」（同 18.8%→同 23.8%）の割合が上昇する。

製造業では、「内部資金」（同 63.1%→同 58.1%）の割合が低下し、「外部資金」（同 33.2%→同 35.7%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「民間金融」（同 13.8%→同 9.0%）の割合が低下し、「政府系金融」（同 17.8%→同 25.2%）の割合が上昇する。

非製造業では、「内部資金」（同 31.7%→同 23.8%）及び「株式・社債」（同 7.9%→同 0.4%）の割合が低下し、「その他・未定」（同 9.7%→同 23.6%）の割合が上昇する。なお、「外部資金」のうち「政府系金融」（同 18.9%→同 23.8%）の割合が上昇する（図表6、7参照）。

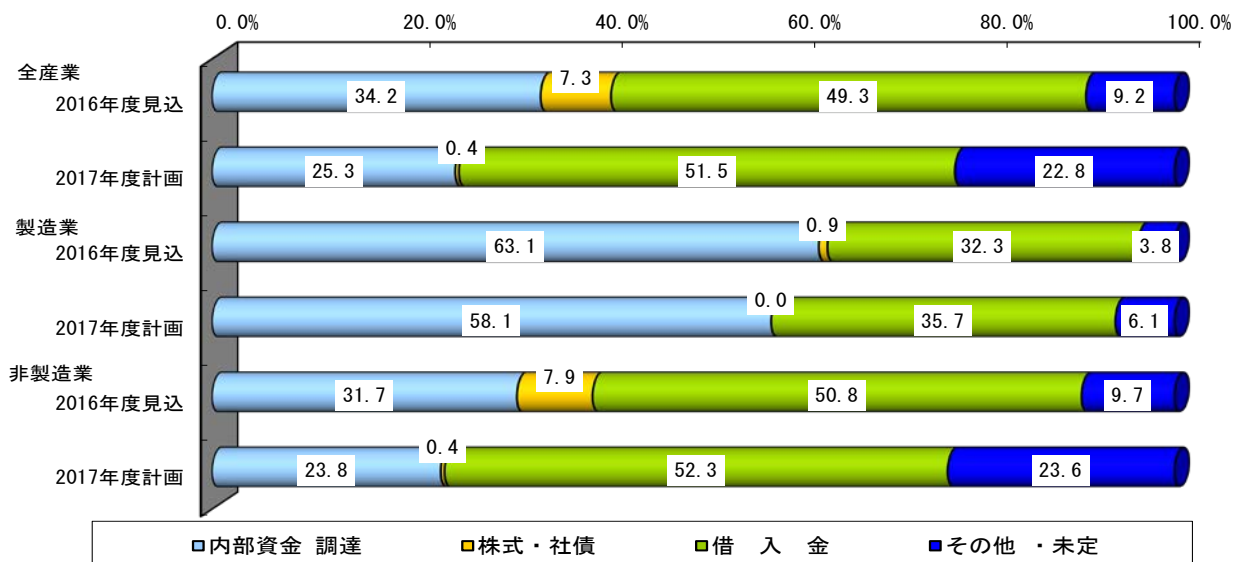
図表6 設備投資資金調達計画（支払ベース）

（単位：百万円、%）

金額	業種	年度	合計	内部資金 調達	計	外部資金調達					その他 ・未定
						株式・社債	借入金			計	
							民間金融	政府系金融	その他借入		
金 額	全産業	2016年度見込	142,102	48,540	80,499	10,402	70,097	40,074	26,699	3,324	13,063
		2017年度計画	170,273	43,060	88,391	650	87,741	44,056	40,564	3,121	38,822
	製造業	2016年度見込	11,179	7,049	3,709	100	3,609	1,545	1,990	74	421
		2017年度計画	7,455	4,332	2,665	0	2,665	671	1,876	118	458
	非製造業	2016年度見込	130,923	41,491	76,790	10,302	66,488	38,529	24,709	3,250	12,642
		2017年度計画	162,818	38,728	85,726	650	85,076	43,385	38,688	3,003	38,364
構 成 比	全産業	2016年度見込	100.0	34.2	56.6	7.3	49.3	28.2	18.8	2.3	9.2
		2017年度計画	100.0	25.3	51.9	0.4	51.5	25.9	23.8	1.8	22.8
	製造業	2016年度見込	100.0	63.1	33.2	0.9	32.3	13.8	17.8	0.7	3.8
		2017年度計画	100.0	58.1	35.7	0.0	35.7	9.0	25.2	1.6	6.1
	非製造業	2016年度見込	100.0	31.7	58.7	7.9	50.8	29.4	18.9	2.5	9.7
		2017年度計画	100.0	23.8	52.7	0.4	52.3	26.6	23.8	1.8	23.6

注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない。

図表7 設備投資資金調達計画の構成比（支払ベース）



注1) 四捨五入のため、それぞれの計は必ずしも一致しない

#### 4. 各種 D.I.の推移

設備投資環境について全産業の各種 D. I. 値をみると、「売上・受注見通し D. I.」（16/03 調査+22.7%p → 17/03 調査+22.6%p）及び「収益見通し D. I.」（同+23.1%p → 同+23.4%p）ともに「増加超幅」は、ほぼ横ばいで推移している。

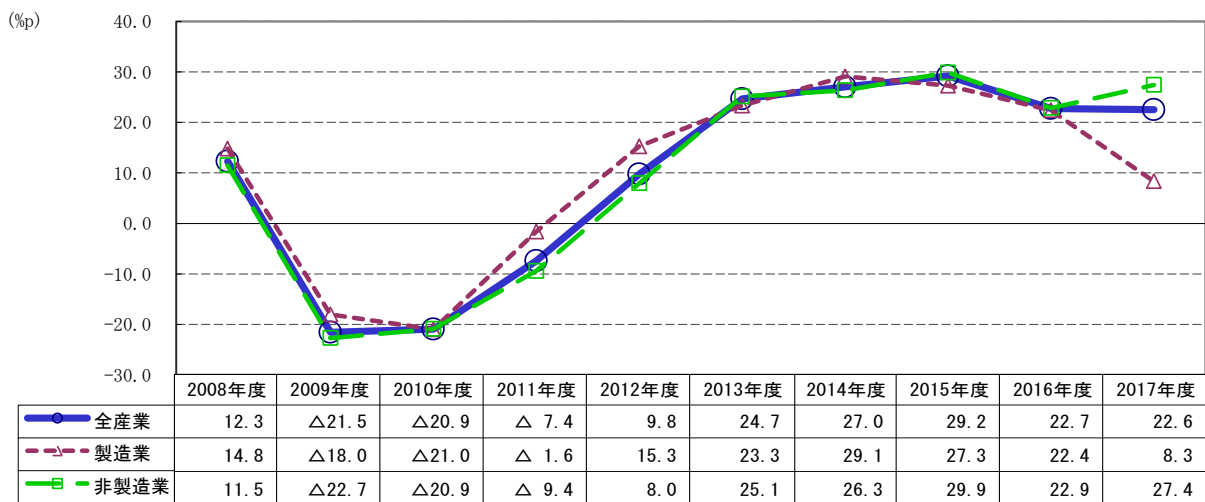
「現有設備 D. I.」（同△3.3%p → 同△4.7%p）は、5年連続で「不安」超となり、同超幅はやや拡大している。

「設備投資実施方針 D. I.」（同+40.5%p→同+32.8%p）は、「積極的に実施+ある程度前向きに実施」超となり、4年連続で拡大していた同超幅は縮小するものの、高い水準で推移している。

「設備リース D. I.」（同+36.4%p→同+25.1%p）は、「積極的に利用+ある程度前向きに利用」超幅が縮小している。

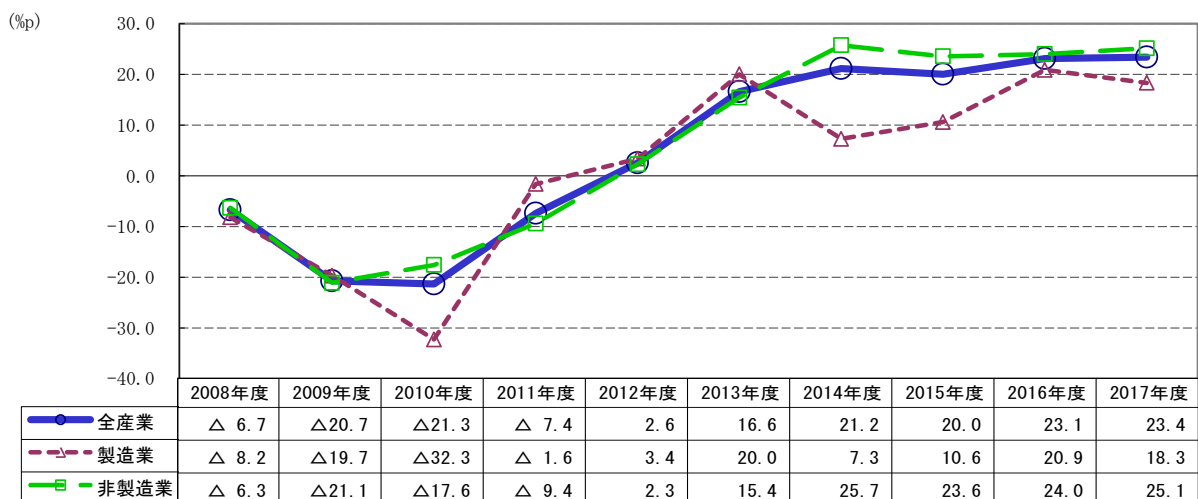
「金融機関の貸出態度 D. I.」（同+13.2%p→同+11.9%p）は、4年連続で「ゆるい」超となった。（図表 8～13 参照）。

図表 8 売上・受注見通し D.I.の推移



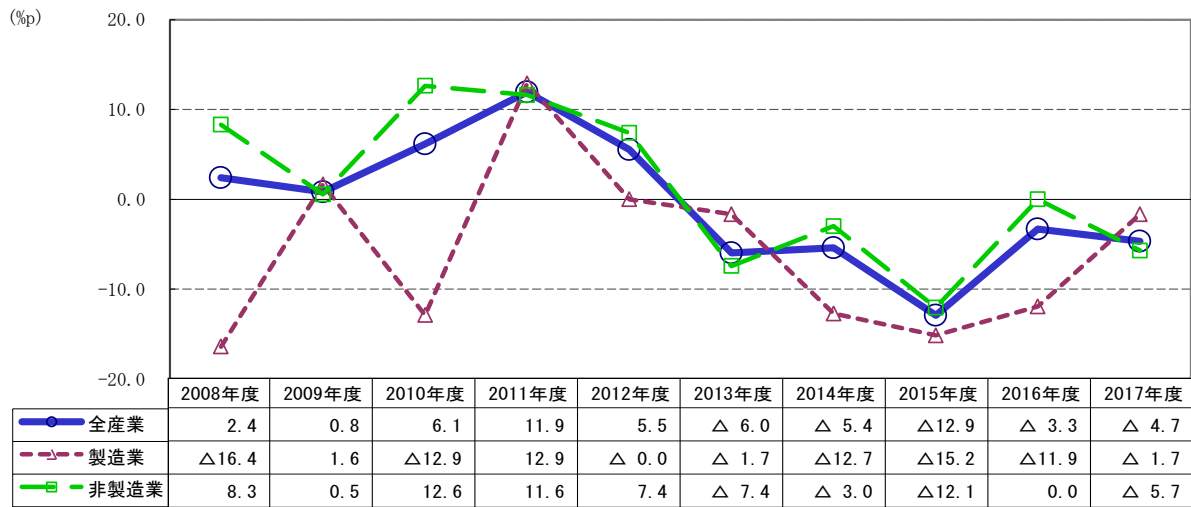
参考：売上・受注見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 9 収益見通し D.I.の推移



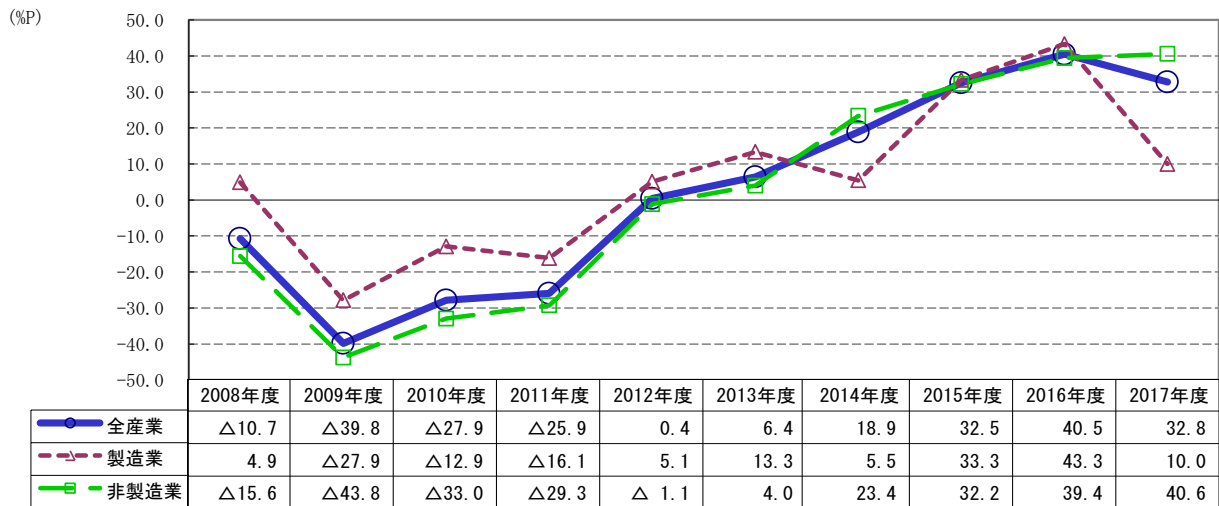
参考：収益見通しD.I. = (「かなり増加+やや増加」 - 「やや減少+かなり減少」)

図表 10 現有設備 D.I.の推移



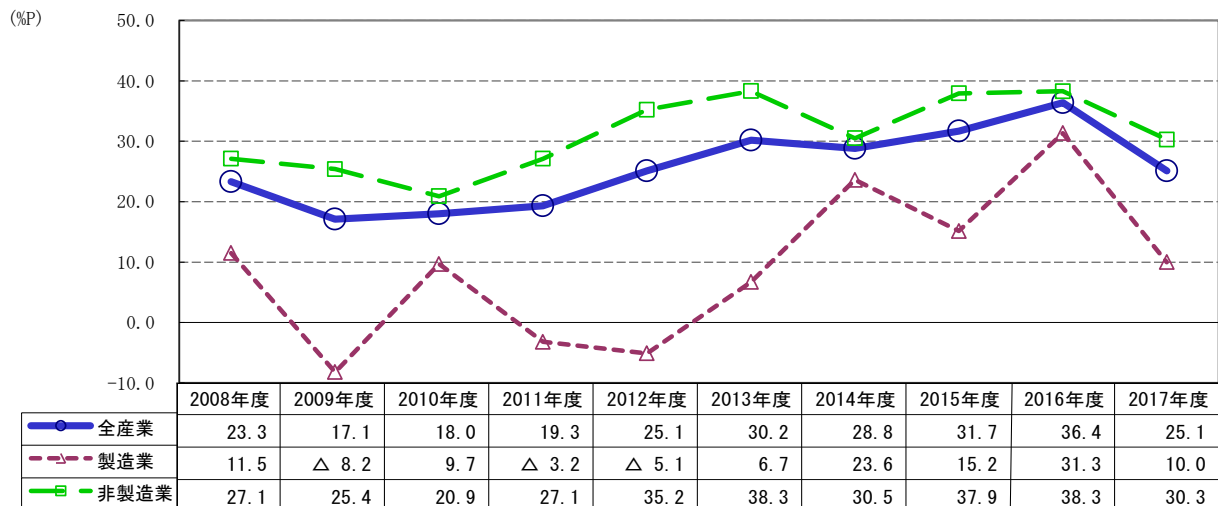
参考：現有設備D.I. = (「問題はない」 - 「やや不安がある+大いに不安がある」)

図表 11 設備投資実施方針 D.I.の推移



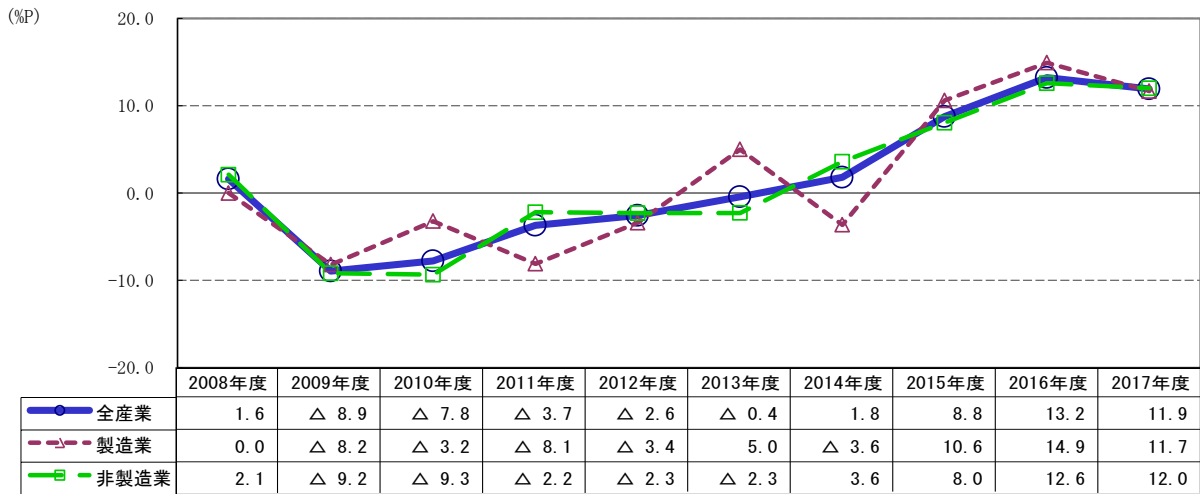
参考：設備投資実施方針D.I. = (「積極的に実施+ある程度前向きに実施」 - 「抑制気味+きわめて抑制または実施しない」)

図表 12 設備リース D.I.の推移



参考：設備リース利用状況D.I. = (「積極的に利用+ある程度前向きに利用」 - 「利用は少なくする、または止める+引き続き利用しない」)

図表 1 3 金融機関の貸出態度 D.I.の推移

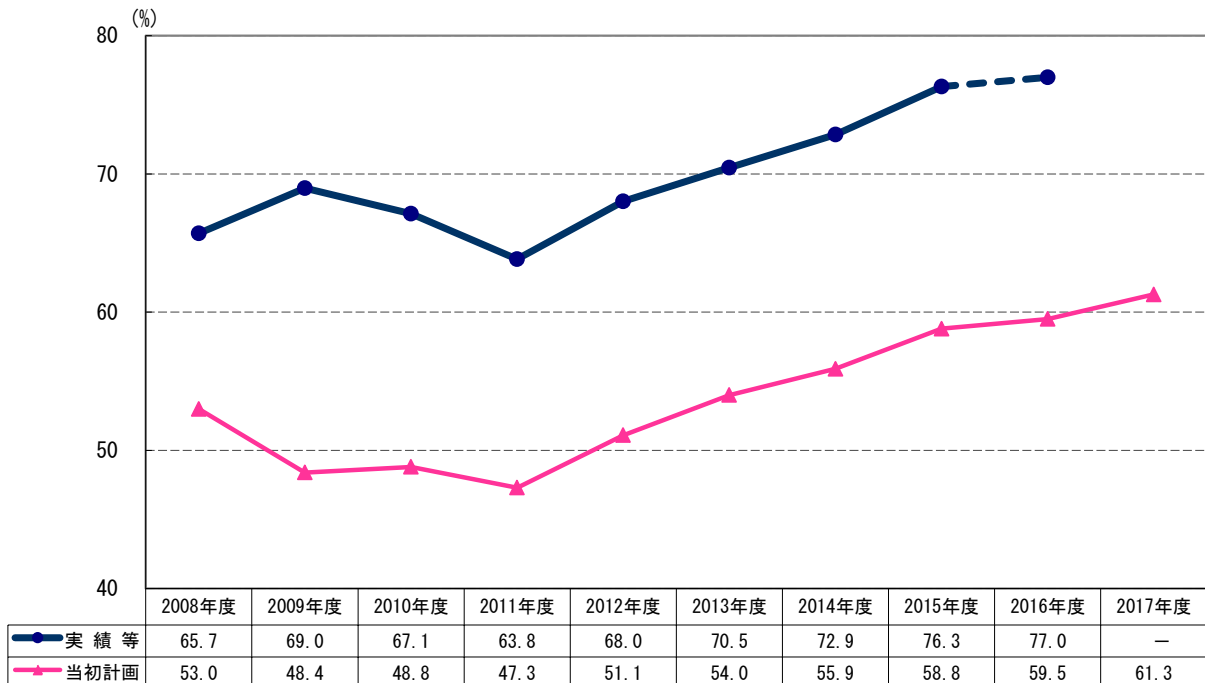


参考：金融機関の貸出態度D.I. = (「ゆるい」 - 「厳しい」)

## 5. 設備投資計画保有率の動向

2017年度当初計画の設備投資計画保有率(全産業ベース)は61.3%と6割を上回り、設備投資マインドは引き続き高い水準を維持している(図表14参照)。

図表 1 4 設備投資計画保有率の推移(全産業)



注1) 実績等は、当該年度中に設備投資を実施(実施見込み)した回答企業数の割合で、2008~2015年度は実績、2016年度は実績見込である。  
 注2) 当初計画は、各年3月調査の回答企業における翌年度当初計画保有企業数の割合である。